

予算特別委員会

予算特別委員会では、平成19年度福岡県一般会計予算、特別会計予算等の審査が行われ、我が会派からも8名が会派の代表として委員会にて質問を行いました。私も3項目の事案について県執行部に質問しました。

【総合評価方式】について

現在、福岡県では一般競争入札の拡大と合わせて、総合評価方式の活用を試行しています。この制度ではこれまでの、価格競争だけでなく、技術、実績、地域貢献度なども評価の基準となります。これにより、価格と技術力等で総合的に優れた企業を公正に選定できる制度です。

【特別支援教育支援員】について

小中学校に在籍する障害のある子供に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う「特別支援教育支援員」を全国2万1千人配置できるよう、本年度から地方財政措置が講じられました。県内の市町村でも積極的な活用を図るため一層の制度に対する理解が必要です。

常任委員会は「厚生・環境委員会」に所属

県議会には8つの常任委員会があります。私は今回「厚生・環境委員会」に所属する事になりました。高齢者福祉や健康対策、介護、障害者福祉等を所管する保健福祉部と環境問題等を所管する環境部の両方の問題について議論する場があります。県民の生活に一番身近な委員会でもあります。任期は2年間となります。

特別委員会は「景気・雇用対策調査特別委員会」に所属

6つの調査特別委員会では「景気・雇用対策調査特別委員会」に所属する事になりました。地場の中小企業景気対策や地元商店街の活性化の支援、雇用問題全般などを議論する場です。任期は2年間となります。

私は会派の一期生9名のトップバッターとしての質問に立ちました。時間にして約25分でしたが、私なりに、とても納得出来る貴重なデビュー戦でした。

今後も県民の皆さんと常に同じ目線で、県政に対する疑問等を積極的に訴えて行きたいと思えます。引き続きご支援の程、宜しくお願い致します。



吉田宏 福岡市長と共に。市政との連携もバッチリ!



尊敬する、中田宏 横浜市長と共に。



MASATO MORIYA PROFILE 福岡県議会議員 もりや 正人

- 昭和40年6月21日 福岡市生まれ
- 昭和59年 3月 西南学院高等学校 卒業
- 平成元年 3月 西南学院大学商学部商学科 卒業
- 平成元年 4月 近畿日本ツーリスト(株) 入社
- 平成8年 10月 衆議院議員秘書 (国会内)
- 平成16年 12月 (株)九電ビジネスフロント 入社



e-mail: macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp
 ブログ: http://blog.goo.ne.jp/macmac0621_1965/

もりや正人事務所
 〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10
 TEL 092-851-3679 FAX 092-851-3670



福岡県議会議員(城南区)

もりやまさ と 守谷正人



6月29日 本会議場：一般質問

ごあいさつ

4月の福岡県議会議員選挙では、皆様からのたくさんのご支援を賜り、初当選させて頂きました。あらためまして心より厚く御礼を申し上げます。



7月21日夏祭り城南区にて

「県政へ!城南区から新しい風」という信念のもと、常に初心を忘れることなく、今後も議員としての仕事をしっかり全うしていく所存でございます。

「政治の流れを変えたい」という多くの皆様の思いを心に受け止めて、常に同じ目線に立ち、現場主義を第一に考え活動をしていきます。今後ともご指導ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。今回は先に行われました6月定例県議会の県政報告をさせていただきますので、ご覧いただければ幸甚でございます。

お身体をご自愛の程お祈りいたします。
 平成19年 夏

福岡県議会議員 守谷 正人



統一選挙後、初めての定例県議会が、6月20日から7月19日までの間、開催され、当初予算案などを審議しました。今議会で可決した07年度(平成19年度)の当初予算は、一般会計で前年度比1.4%増の1兆5327億円。歳入では自主財源である県税収入が景気の回復や定率減税の廃止、税源移譲に伴い、前年度比23.1%の大きな伸びを見込んでいます。しかし、交付税の削減などで今年度も税源不足(189億円)が生じ、基金の取り崩しによって不足分を補うなど、これまで同様の厳しい財政運営が続いています。このため、新たに行政大綱(県職員数の削減等)と今年度から5年間の新財政改革プラン(今後も交付税の削減や社会保障費の自然増によって、大幅な財源不足が見込まれ、それらの対策)を策定しました。新行革大綱では、少数精鋭の県政を目指すとしており、このことが県民サービスの低下にならないようにするとともに、新財政改革プランでは社会保障費の増加の抑制が掲げられており、福祉の後退とならないように、麻生県政4期目をチェックしていくとの立場で審議に臨みました。

当初予算の主なもの

- ・ ニート・フリーターの就職支援 (2億5千万円)
- ・ 老人医療費の負担金 (400億円)
- ・ 障害者自立支援法実施のための臨時対策や利用者負担の軽減 (22億円)
- ・ 自動車150万台生産拠点の推進費 (1億6千万円)
- ・ 九州新幹線建設促進費 (139億円)
- ・ がん対策推進費 (2億3千万円)
- ・ いじめ・不登校総合対策事業費 (3億6千万円)





県政報告



私は今回の一般質問の中で大きく2つの項目について麻生県政に問いかけました。

「県内の雇用の状況」について



私は県議会議員になる前は、雇用を創出する民間の会社に勤めていました。そこで、県民の目線に立って雇用や景気について県政にその矛盾や問題を訴えました。県民の皆さんから「景気回復の実感がわからない」との指摘を多数受けました。福岡県では自動車産業が好調ですし、新規の雇用創出も目標の8万人実現など比較的明るい情報が多く発信されています。しかし、実際は県内の完全失業率や有効求人倍率、県民所得は全国平均より下回り、格差社会が急激な勢いで広がっています。この様な中、県内の雇用の状況とその取り組みについて問いかけました。県民誰もが実感できる「元気フクオカ」の実現の為に、今後も雇用問題と景気対策について、きちんと議論して行きたいと思っております。

- < 質 問 > 麻生知事のマニフェストにより創出された新規9万200人の雇用に占める正規雇用の割合はどの程度なのか。
- < 知 事 > 新たに雇用された9万200人につきましては、正規雇用だけではなく、パートや派遣労働者なども含まれておりますが、その内訳は把握していません。
- < 要 望 > 県内の雇用実態の把握は今後の所得向上策や格差問題策を講じる上で不可欠である。早急な実態の解明が必要である。
- < 質 問 > 正規雇用と非正規雇用との格差是正について
- < 知 事 > 最低賃金の底上げを図るとともに、均衡処遇を定めたパートタイム労働法の周知啓発、賃金、雇用上のトラブル等に対する労働相談を行うなど、格差是正に努めて参ります。
- < 質 問 > 労働者派遣法に違反する偽装請負について
- < 知 事 > 事業主責任があいまいとなり、労働災害の発生など、労働者の安全衛生や労働条件の確保の上で問題があると考えます。労働関係法令の普及啓発、労働相談を行うなど国と連携して偽装請負の防止に努めます。
- < 要 望 > 法に違反する行為である以上、普及啓発や相談等を国と連携して防止に取り組んで頂きたい。
- < 質 問 > 若年者しごとサポートセンターについて
- < 知 事 > 就職者の内88%は常用雇用でフリーター等の安定した雇用の促進に成果を上げています。理由も無く早期に離職する若者の増加が問題となっています。その為若者就職者と企業の為のセミナーを行っています。
- < 要 望 > 若年者に対してカウンセリングを行う等して将来の日本を背負って立つ若年者の勤労意欲の向上とその機会の提供を行政として可能な限り行ってもらいたい。



「安全な暮らし」について

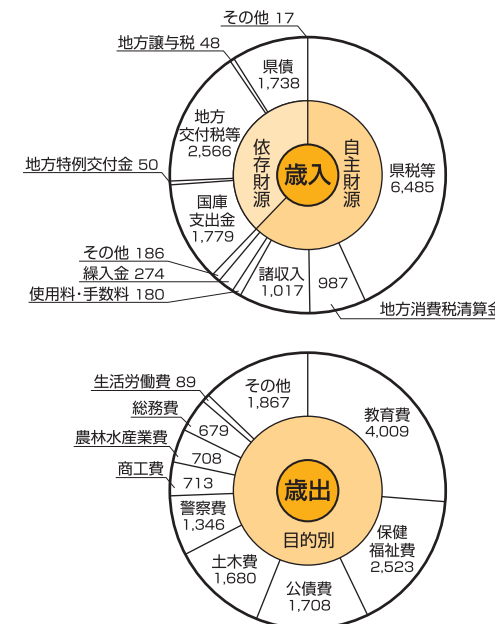
私の地元の福岡市城南区でも「交番・駐在所の配置見直し」にて4交番から3交番となりました。県警の調べでは刑法犯の数は検挙数など改善されたとの報告でしたが、私が地元の方から聞く話しでは「やはり治安が心配」という声が多かったです。内閣府の調査でも「体を感じる治安は悪くなったと思う」と答えた人が、多数を占める報告でした。私は県民の安全な暮らしの為に、「更なるパトロールの強化」と「地域と警察の連携の強化」などを県警本部長に直接訴えました。また、新たな犯罪である「サイバー犯罪」に対する迅速対応や優秀な人材の確保の為に「若手警察官の育成」等も合わせて議会で質問しました。



- < 質 問 > 交番・駐在所の配置見直しの効果について
- < 本部長 > 平成15年8月に「夜間・休日体制の強化」と「パトロールの強化」を目的として交番・駐在所の再編を行いました。合わせて、街頭犯罪等抑止総合対策等を推進した結果、治安の状況(刑法犯認知件数・検挙件数・検挙率)は改善しました。
- < 質 問 > 交番・駐在所が無くなって不安であるとの声がある
- < 本部長 > 今後も住民の意見や要望を真摯に受け止めながら、更なるパトロールの強化や地域住民の皆様への声かけなどを推進し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に努めて行きます。
- < 要 望 > 県民の声を第一に考え、治安維持に更なる努力を求めます。

- < 質 問 > 有害なバーチャル情報から青少年を守る対策について
- < 本部長 > 県警察ではサイバー犯罪対策本部を設置し、違法有害情報に対するサイバーパトロール等の総合的な対策を推進しています。今後も匿名性を利用した犯罪を含め、サイバー犯罪の取り締まりの強化に努めていきます。
- < 質 問 > 県警察の優秀な人材の確保について
- < 本部長 > 県警察では厳しい採用環境を踏まえて、県内外の大学でのリクレーター活動やインターネットを活用した広報活動、就職セミナーへの参加など積極的な募集活動を展開しています。また、人物重視した採用試験を行っています。
- < 質 問 > ベテラン警察官の大量退職に伴う若手警察官の育成について
- < 本部長 > 現場同行指導などの実践塾の開催や卓越した捜査官による技能伝承、職務質問指導係によるパトカーへの同乗指導など、若手警察官の実務能力の向上に努めています。
- < 要 望 > 将来の私たちの安心・安全な生活を先頭に立って守ってくれる人材です。若手の育成は困難な事が多いと思いますが、職務を誇りとして優秀な人材の育成を願います。

一般会計の内訳 (単位: 億円)



県民一人あたりの支出内訳(年間)

